

不利益処分一覧

				部局名	総務部
				課 名	財産活用課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	地方自治法	第238条の4第9項	行政財産の使用許可の取消し	
2	例規	都城市駐車場条例	第9条	使用料の徴収	
3	例規	都城市駐車場条例	第18条	指定の取消し	
4	例規	都城市駐車場条例	第23条	過料	
5	例規	都城市放置自動車の処理に関する条例	第5条第2項	放置自動車の施錠解除等	
6	例規	都城市放置自動車の処理に関する条例	第7条	放置自動車の撤去命令	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財産活用課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	財産活用課	No.		1
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	財産活用課								
No.		1								
処 分 権 者	市長及び各行政委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	行政財産の使用許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	地方自治法	第238条の4第9項								
基 準 規 定	地方自治法	第238条の4第9項								
処 分 基 準	<p>【地方自治法】 (行政財産の管理及び処分) 第238条の4 9 第7項の規定により行政財産の使用を許可した場合において、公用若しくは公共用に供するため必要を生じたとき、又は許可の条件に違反する行為があると認めるときは、普通地方公共団体の長又は委員会は、その許可を取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	総務部
				課 名	財産活用課
			No.		2
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）				
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	都城市駐車場条例		第9条		
基 準 規 定	都城市駐車場条例		第9条		
処 分 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 （料金の徴収） 第9条 市長又は指定管理者（以下「市長等」という。）は、自動車を駐車場に駐車させた者（以下「利用者」という。）から、使用料又は利用料金（以下これらを「料金」という。）を、利用した時間に応じて徴収するものとする。ただし、定期駐車（日又は月を単位として駐車する場合をいう。以下同じ。）の利用を許可したときは、あらかじめ当該定期駐車に相当する料金を徴収することができる。 2 都城駅北駐車場の使用料の額は、別表第1のとおりとする。 3～6 （略） 別表第1（略）</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）				
基 準 設 定 日	平成29年12月28日				
最 終 更 新 日	令和6年10月1日				

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財産活用課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	財産活用課	No.		3
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	財産活用課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市駐車場条例	第18条								
基 準 規 定	都城市駐車場条例	第18条								
処 分 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (指定の取消し等) 第18条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財産活用課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	財産活用課	No.		4
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	財産活用課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市駐車場条例	第23条								
基 準 規 定	都城市駐車場条例	第23条								
処 分 基 準	【都城市駐車場条例】 (過料) 第23条 市長は、偽りその他不正の行為により、使用料の徴収を免れた者をその徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3）									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財産活用課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	財産活用課	No.		5
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	財産活用課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	放置自動車の施錠解除等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市放置自動車の処理に関する条例	第5条第2項								
基 準 規 定	都城市放置自動車の処理に関する条例	第5条第2項								
処 分 基 準	【都城市放置自動車の処理に関する条例】 (調査) 第5条 2 市長は、前項の規定により調査を行う場合において、放置自動車の施錠を解除し、内部に立ち入り、又は損傷を加えなければ調査の目的を達成できないと認められるときは、必要最小限の範囲内でこれを行うことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>総務部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>財産活用課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	総務部	課 名	財産活用課	No.		6
基準所管課	部 局 名	総務部								
	課 名	財産活用課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	放置自動車の撤去命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市放置自動車の処理に関する条例	第7条								
基 準 規 定	都城市放置自動車の処理に関する条例	第7条								
処 分 基 準	<p>【都城市放置自動車の処理に関する条例】 (撤去命令) 第7条 市長は、前条の規定による勧告を行ったにもかかわらず、所有者等が放置自動車を撤去しないときは、当該所有者等に対し、期限を定めて、当該放置自動車を撤去するよう命ずることができる。 2 市長は、第5条第1項及び第2項の規定による調査により所有者等が判明した場合であって、当該所有者等の所在が不明のときは、前項の規定による命令を民法(明治29年法律第89号)第98条に規定する公示の方法により行うことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									